

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	空港等維持運営(空港)		担当部局	航空局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	予算・管財室		大臣官房参事官 (航空予算担当) 橋部 武剛		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第47条第1項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行っている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、修繕、除雪作業等 計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 空港における警備や航空火災発生時の消防業務など 航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営 など 							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	69,137	68,121	66,891	68,817	73,951	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	281	281	-	
		計	69,137	68,121	66,611	69,098	73,951	
	執行額	66,622	60,443	59,649	-	-		
	執行率(%)	96.4%	88.7%	89.5%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は航空機が安全運航を保持できるよう、 空港等関連施設の維持管理を行うものであり、 定量的な成果目標を設定することができない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国が管理する空港等数		活動実績 (当初見込 み)	空港	26	27	27	(27) (27)
	航空保安無線施設数			施設	165	162	164	(164) (163)
	航空路施設数			施設	92	92	91	(91) (92)
	教育施設数			施設	2	2	2	(2) (2)
単位当たり コスト	210,031,690(円/空港数及び施設数)		算出根拠	平成22年度分「執行額÷(空港数+施設数)」				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費の類	1,025	1,031	24年度概算要求においては、関空・伊丹の経営統合に伴う伊丹空港の維持管理費の減が主な減要因である。 しかし、支払消費税及び羽田空港の新滑走路資産取得に伴う国有資産所在市町村交付金の義務的な経費の増等の増要因が減要因を上回った。				
	庁費の類	58,199	58,963					
	消費税	2,071	5,544					
	国有資産所在市町村交付金	6,528	7,394					
	その他経費	994	1,019					
	計	68,817	73,951					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>殆どの支出内容について、本省及び地方支分部局等で契約及び支出しており、その支出先や使途については全て把握している。また支出にあたって、検査等で内容の適正を十分確認している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 これまでも業務の見直しや効率化を既の実施し経費の縮減に努めてきているところであり、平成22年度においては空港警備業務の委託契約を分割化して競争性をより確保する工夫や、平成23年度においては土木・無線・照明の維持工事における市場化テストの導入により、複数年契約による諸経費を低減する工夫を行っている。 ただし、あくまでも航空機の安全運航や空港利用者の安全性に支障のない範囲での実施が求められる経費であるため、安全性に支障が出ない範囲で引き続き経費節減をしていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		安全性に十分留意したうえで、今後も競争性の確保による経費の低減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>空港の警備業務の委託契約について、複数空港で一括契約していたものを順次空港毎の契約に分割することで、より競争性を確保することや、土木・無線・照明の維持工事においては、市場化テストを導入し、競争性の向上や複数年契約の試行による諸経費の低減等によりコスト縮減を図った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

国土交通省
59,649百万円

国が管理する
空港や航空保
安施設等の維
持管理や運営
を実施

A. 民間会社(208社) [一般競争入札等]
10,322百万円
航空局発注の航空交通管制情報処理システム
等電子計算機の賃借料 等

B. 民間会社(22社) [再委託]
173百万円
飛行検査機用航空機の保守点検作業

C. 独立行政法人(2法人) [随意契約等]
9百万円
航空局が発注した官報公告掲載料 等

D. 公益法人(18法人) [一般競争入札等]
422百万円
運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び
運用の管理に係る業務 等

E. 公益法人(4法人) [再委託]
23百万円
飛行検査システム関連機器の点検校正作業

F. 地方公共団体(22団体) [公募等]
322百万円
NHK放送受信障害対策事業補助金の交付等

事務経費等
572百万円
事務補助職員にかかる経費や職員の出張旅費

G. 地方支分部局等(11
機関)
47,883百万円
各機関が管理する
空港や航空保
安施設等の安全
かつ円滑な運用
を保持するため
の維持管理を
実施

H. 民間会社(3,271社) [一般競争入札等]
21,437百万円
地方航空局等における土木・無線・灯火施設等
維持工事・保守、電気料金、専用回線使用料 等

I. 民間会社(3社) [再委託]
4百万円
滑走路等の定期点検業務費 等

J. 独立行政法人(1法人) [随意契約]
7百万円
地方航空局等が発注した官報公告掲載料

K. 公益法人(213法人) [一般競争入札等]
5,373百万円
地方航空局が発注した空港警務消防等業務の
請負費用や航空交通管制機器等の保守費用

L. 民間会社(2社) [再委託]
54百万円
運輸多目的衛星用の標定局における維持管理
請負費

M. 地方公共団体(178団体) [公募等]
7,043百万円
国が保有する空港等の資産にかかる市町村へ
の交付金 等

N. 個人等(427人・団体) [公募等]
12,248百万円
空港・航空保安施設用地に係る借料 等

事務経費等
1,775百万円
職員の出張等旅費や事務補助職員にかかる経
費 等

O. 他省庁(支
出委任分)
(2省庁)
119百万円
財務省や人事
院等において、
全省庁共通で
使用するシス
テムの管理等
を行う

P. 民間会社(54社) [一般競争入札等]
119百万円
官庁会計システムの保守 等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.日本電子計算機(株)			E.(株)JALUX		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	航空交通管制情報処理システム等電子計算機の賃貸借	3,913	雑役務費	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	11
計		3,913	計		11
B.(株)JALエアロパーツ			F.福岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	118	補助金	NHK放送受信障害対策事業	70
			補助金	生活保護等世帯空調和機器稼働費補助事業	3
			交付金	国有財産所在市町村交付金	2
計		118	計		75
C.(独)国立印刷局			G.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料等	8	借料	空港用地等借料	13,352
			通信費等	通信専用料等	5,490
			雑役務費	管理施設等の維持工事	2,518
			交付金	国有資産等所在市町村交付金	2,422
			雑役務費	空港警務消防等業務請負	1,901
			雑役務費	管理施設等の保守経費	1,704
			製造・購入	車両・機器部品等の製造・購入	980
			光熱水料	電気料	923
計		8	計		29,290
D.(財)航空交通管制協会			H.関西国際空港(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	障害物の設置に伴う経路の品質保証に関する作業請負	39	借料	航空保安施設等用地賃貸借	536
雑役務費	太平洋及び東・南シナ海FIT国内事務局業務補助作業	36	雑役務費	関西国際空港進入灯施設等に係る保守及び維持費用	129
雑役務費	空域安全性評価業務補助作業	14	雑役務費	庁舎等施設の共益費	82
雑役務費	航空管制等英語能力証明に係る試験実施業務請負	21	雑役務費	共同溝維持管理費等	71
雑役務費	安全報告に係る調査・分析・管理業務	25			
計		135	計		818

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)サーシスジャパン			M.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	滑走路等定期点検業務	3	交付金	国有資産等所在市町村交付金	3,348
			購入等	地下鉄回数券等	1
計		3	計		3,349
J.(独)国立印刷局			N.福岡空港地主組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料	7	借料	空港用地の借料	5,982
計		7	計		5,982
K.(財)航空保安協会			O.財務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港警務消防等業務請負	2,974	雑役務費	官庁会計システムの保守	58
雑役務費	有害鳥類防除業務請負	582	雑役務費	新聞等広告掲載業務	13
雑役務費	東京国際空港警備システム等保守業務請負	72	雑役務費 借料及び損料	国有財産総合情報管理システム運用等経費	8
			雑役務費	国有財産の鑑定評価業務	5
			雑役務費	国有財産の維持・管理等に関する業務委託	4
			雑役務費	国有財産の調査等に関する業務委託等	3
計		3,628	計		91
L.Airservices Australia			P.(株)エヌティティデータ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	オーストラリア標定局の維持管理請負	28	雑役務費	官庁会計システムの保守	58
計		28	計		58

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	航空交通管制情報処理システム等電子計算機の賃貸借	3,913	-	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワークサービスの調達等	2,305	1	97.1
3	(株)ジャムコ	飛行検査用航空機保守点検整備作業	1,031	1	98.9
4	三菱電機(株)	ターミナルレーダー情報処理システム等部品1式の修理等	238	1	99.7
5	(株)日本オーエー研究所	航空管制官訓練教官業務実施作業員及び教育事務作業員の派遣	142	2	93.8
6	川重商事(株)	航空タービン燃料油の購入(東京国際空港)	133	4	91.4
7	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校本校移転整備等事業	131	6	83.3
8	日本電気(株)	航空保安無線施設部品補給管理システムのプログラム性能向上等	129	1	96.9
9	(株)NTTデータ・アイ	飛行方式の維持管理に関する作業請負等	128	1	95.6
10	(株)稲穂	航空管制官訓練教官業務実施作業員及び教育事務作業員の派遣	126	1	96.0

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALエアロパーツ	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	118	-	-
2	三徳航空電装(株)	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	11	-	-
3	住友精密工業(株)	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	8	-	-
4	(株)日本航空インターナショナル	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	7	-	-
5	日本航空高圧(株)	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	6	-	-
6	航空機材(株)	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	4	-	-
7	ジャムコアメリカ	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	4	-	-
8	タイムアビエーション	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	4	-	-
9	新東亜交易(株)	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	3	-	-
10	三菱重工業(株)	飛行検査機用航空機保守点検整備作業	2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告掲載契約等	8	-	-
2	(独)電子航法研究所	戦術データ交換システム(JTIDS)の運用に係る技術基準作成委託	1	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空交通管制協会	障害物の設置に伴う経路の品質保証に関する作業請負等	135	1	95.9
2	(財)航空振興財団	飛行検査システム関連機器の点検校正作業等	91	1	94.7
3	(財)航空保安無線システム協会	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る業務	79	1	94.6
4	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	39	1	98.6
5	(財)電波技術協会	福岡空港周辺地上波デジタル放送受信障害及び対策検討調査	28	2	95.5
6	(財)航空保安協会	空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備等運用業務請負	15	1	99.8
7	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	空港施設CALSシステム保守等業務	15	-	-
8	(財)日本建設情報総合センター	電子入札システム監視支援業務等	8	-	-
9	(財)航空輸送技術研究センター	飛行検査業務におけるCRM訓練等	3	1	95.5
10	(財)労働衛生協会	健康診断	2	1	100.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALUX	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	11	-	-
2	アルク教育社	航空管制等英語能力証明に係る試験実施業務請負	7	-	-
3	海外アビオテック(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	3	-	-
4	日本エアロスペース(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	2	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	航空機騒音障害対策費補助、国有財産所在市町村交付金	75	-	-
2	大野城市	航空機騒音障害対策費補助	52	-	-
3	豊中市	航空機騒音障害対策費補助	49	-	-
4	大阪府知事	事業用定期借地貸付料(航空保安大学校)	45	-	-
5	大田区	航空機騒音障害対策費補助	27	-	-
6	宮崎市	航空機騒音障害対策費補助	22	-	-
7	伊丹市	航空機騒音障害対策費補助	15	-	-
8	春日市	航空機騒音障害対策費補助	10	-	-
9	大阪市	航空機騒音障害対策費補助	10	-	-
10	川西市	航空機騒音障害対策費補助	7	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	29,290	-	-
2	東京航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	16,039	-	-
3	福岡航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	615	-	-
4	東京航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	493	-	-
5	札幌航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	328	-	-
6	航空保安大学校岩沼研修センター	航空保安要員の養成	274	-	-
7	那覇航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	269	-	-
8	関東地方整備局	国管理空港などの維持管理・運営	241	-	-
9	航空保安大学校	航空保安要員の養成	229	-	-
10	システム開発評価・危機管理センター	航空交通管制業務で使用している各システムの開発評価及び危機管理に関する業務	49	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港(株)	航空保安施設等用地賃借等	818	-	-
2	(株)モリタ	空港用消防車の製造	757	1	97.8
3	NTTコミュニケーションズ(株)	通信専用料等	754	-	-
4	中央工営(株)	東京国際空港土木施設維持修繕工事等	623	1	97.3
5	地崎道路(株)	新千歳空港土木施設維持修繕工事等	607	2	93.6
6	日本電気(株)	飛行情報管理システム等運用支援等	447	1	94.2
7	九州電力(株)	電気料	434	1	98.1
8	富士興業(株)	東京国際空港航空灯火施設維持工事等	425	1	98.5
9	東京電力(株)	電気料	416	1	95.2
10	国際警備(株)	東京国際空港保安警備業務請負等	398	6	55.6

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーシスジャパン	滑走路等定期点検業務	3	-	-
2	一級建築士事務所 住健幸 望 Office RUKA	鹿児島空港電源局舎増築その他外3件実施設計構造計算及び設計図作成等	1	-	-
3	(株)上人構造計画	鹿児島空港電源局舎増築その他外3件実施設計電気・機械設備設計及び計算書作成等	0.2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告掲載契約	7	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安協会	空港警務消防等業務請負等	3,628	1	99
2	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器等保守請負	1,173	1	95
3	(財)航空機安全運航支援センター	運航援助支援請負	248	1	98.3
4	(財)航空保安無線システム協会	M S A S海外標定局維持管理請負	57	1	96.3
5	(財)航空保安研究センター	飛行コース公開システムに係るデータ編集作業等	24	1	96.1
6	(財)九州電気保安協会	無停電電源設備等保守業務等	17	1	93.5
7	(財)東北電気保安協会	無停電電源設備等保守業務等	16	1	97.1
8	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	東京国際空港施設保全関係業務委託等	16	1	97.6
9	(財)北海道電気保安協会	新千歳空港外5か所発電設備保守業務等	15	1	95.5
10	(社)大阪公共囀託登記士地調査士協会	大阪国際空港境界用地調査測量業務等	15	1	98

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Airservices Australia	オーストラリア標定局の維持管理請負	28	-	-
2	Group 70 MRS,LLC	ハワイ標定局の維持管理請負	26	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国有資産所在市町村交付金等	3,349	-	-
2	福岡市	国有資産所在市町村交付金	865	-	-
3	伊丹市	国有資産所在市町村交付金	281	-	-
4	那覇市	国有資産所在市町村交付金	241	-	-
5	北九州市	国有資産所在市町村交付金	219	-	-
6	新潟市	国有資産所在市町村交付金	152	-	-
7	千歳市	国有資産所在市町村交付金	144	-	-
8	国東市	国有資産所在市町村交付金	130	-	-
9	南国市	国有資産所在市町村交付金	128	-	-
10	大村市	国有資産所在市町村交付金	121	-	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港地主組合	空港用地借料	5,982	-	-
2	那覇市軍用地等地主会	空港用地借料	3,760	-	-
3	福岡空港土地所有者組合	空港用地借料	1,236	-	-
4	福岡空港用地保有者組合	空港用地借料	257	-	-
5	個人	空港用地借料	44	-	-
6	個人	空港用地借料	39	-	-
7	個人	空港用地借料	30	-	-
8	個人	空港用地借料	30	-	-
9	個人	空港用地借料	24	-	-
10	個人	空港用地借料	20	-	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	官庁会計システムの保守等	91	-	-
2	人事院	人事・給与関係業務情報システムの業務機能強化のための設計・改修等業務	28	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌティティデータ	官庁会計システムの保守	58	-	-
2	富士通(株)	人事・給与関係業務情報システムの設計・改修業務等	29	2	80.8
3	東京センチュリーリース(株)	人事・給与関係業務情報システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守等	8	1	96.1
4	(株)オリコム	新聞広告掲載業務	7	4	78.6
5	(株)讀賣連合広告社	新聞広告掲載業務	4	5	87.1
6	朝日航洋(株)	国有財産に係る維持・管理及び一般競争入札の補助に関する業務委託	2	3	83.1
7	(株)日鉄コミュニティ	国有財産の調査等に関する業務委託	1	2	45.1
8	(株)オオバ	国有財産の調査・管理等業務委託費	1	3	51.3
9	(株)名測総合鑑定所	徳島空港の鑑定評価委託	1	-	-
10	(財)日本不動産研究所	徳島空港の鑑定評価委託	1	-	-